

2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名	株式会社ジョイフル	上場取引所	福
コード番号	9942	URL	http://www.joyfull.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)穴見 くるみ	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長	(氏名)野島 豊	(TEL)097-551-7131
四半期報告書提出予定日	2022年2月14日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	23,379	△13.9	△1,362	—	1,923	—	1,840	88.6
2021年6月期第2四半期	27,166	△25.2	△527	—	△388	—	976	432.6

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 1,842百万円(87.0%) 2021年6月期第2四半期 985百万円(1,233.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年6月期第2四半期	59	66	—	—
2021年6月期第2四半期	32	63	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	29,848	5,094	16.8
2021年6月期	30,800	3,254	10.3

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 5,027百万円 2021年6月期 3,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	54,240	13.8	2,470	—	2,380	454.5	1,986	10.4	64	40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年6月期2Q	31,931,900株	2021年6月期	31,931,900株
2022年6月期2Q	1,079,282株	2021年6月期	1,079,282株
2022年6月期2Q	30,852,618株	2021年6月期2Q	29,909,736株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
2. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,809	3,491
売掛金	522	792
商品及び製品	406	433
原材料及び貯蔵品	970	942
その他	2,544	924
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	7,253	6,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,506	10,082
機械装置及び運搬具（純額）	1,164	1,240
工具、器具及び備品（純額）	189	149
土地	7,439	7,439
リース資産（純額）	17	15
建設仮勘定	51	51
有形固定資産合計	19,369	18,980
無形固定資産		
投資その他の資産	497	481
敷金及び保証金	2,838	2,707
貸倒引当金	△0	△0
その他	841	1,094
投資その他の資産合計	3,679	3,801
固定資産合計	23,547	23,263
資産合計	30,800	29,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,057	1,731
短期借入金	2,760	700
1年内返済予定の長期借入金	2,637	2,757
未払費用	2,283	1,951
未払法人税等	293	362
未払消費税等	186	361
賞与引当金	102	103
その他	947	968
流動負債合計	10,269	8,936
固定負債		
長期借入金	12,916	11,478
役員退職慰労引当金	152	152
退職給付に係る負債	1,056	1,052
資産除去債務	2,863	2,883
その他	286	251
固定負債合計	17,276	15,817
負債合計	27,545	24,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	100
資本剰余金	2,315	4,266
利益剰余金	△3,529	2,256
自己株式	△1,613	△1,613
株主資本合計	3,172	5,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
土地再評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	11	19
退職給付に係る調整累計額	△1	△0
その他の包括利益累計額合計	7	17
非支配株主持分	74	67
純資産合計	3,254	5,094
負債純資産合計	30,800	29,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上高	27,166	23,379
売上原価	8,657	7,344
売上総利益	18,509	16,034
販売費及び一般管理費	19,036	17,396
営業損失(△)	△527	△1,362
営業外収益		
受取利息	4	3
不動産賃貸収入	73	60
助成金収入	86	3,325
その他	112	17
営業外収益合計	277	3,407
営業外費用		
支払利息	57	65
不動産賃貸原価	52	44
その他	28	11
営業外費用合計	138	121
経常利益又は経常損失(△)	△388	1,923
特別利益		
固定資産売却益	374	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,071	—
特別利益合計	1,445	—
特別損失		
減損損失	75	31
店舗閉鎖損失	11	—
特別損失合計	86	31
税金等調整前四半期純利益	970	1,891
法人税、住民税及び事業税	51	342
法人税等調整額	△54	△281
法人税等合計	△2	60
四半期純利益	973	1,831
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	976	1,840

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	973	1,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	8	9
退職給付に係る調整額	3	0
その他の包括利益合計	12	11
四半期包括利益	985	1,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	986	1,849
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	970	1,891
減価償却費	716	706
減損損失	75	31
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△2,268	△1
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	57	65
棚卸資産の増減額(△は増加)	4	1
前払費用の増減額(△は増加)	169	154
未収入金の増減額(△は増加)	1,119	1,162
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△379	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	113	674
未払費用の増減額(△は減少)	△823	△330
未払又は未収消費税等の増減額	△272	253
その他	68	△103
小計	△453	4,501
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△56	△67
法人税等の還付額	371	—
法人税等の支払額	△22	△260
営業活動によるキャッシュ・フロー	△159	4,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△4
定期預金の払戻による収入	10	4
有形及び無形固定資産の取得による支出	△169	△286
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,139	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△1
敷金及び保証金の回収による収入	389	244
その他	△102	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,261	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,900	△2,060
長期借入金の返済による支出	△1,318	△1,318
自己株式の処分による収入	999	—
その他	△41	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,260	△3,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,158	676
現金及び現金同等物の期首残高	4,844	2,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,685	3,287

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、2021年11月26日付で減資の効力が発生し、資本金の額5,900百万円及び資本準備金の額2,365百万円をそれぞれ減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、振替後のその他資本剰余金3,945百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が100百万円、資本剰余金が4,266百万円、利益剰余金が2,256百万円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、広告宣伝費として販売費及び一般管理費に計上していた、顧客に支払われる対価の一部を、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9百万円減少し、販売費及び一般管理費は9百万円減少しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いにしたがって、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症について、日本では度重なる緊急事態宣言が発出される等、今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にありますが、コロナ禍の影響は2022年3月末を目処に徐々に回復が進むものの、それ以降も一定程度は残るものと想定しております。

当社グループは、この仮定のもと、固定資産の減損会計の適用や回収可能と認められる繰延税金資産の算定などの会計上の見積りを行っております。

しかしながら、当該仮定は不確実であり、コロナ禍の状況やその経済への影響が変化した場合には、将来において追加の損失が発生する可能性があります。

なお、当該仮定は前連結会計年度から変更ありません。

2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、コロナ禍により2020年3月以降の売上高が著しく減少しており、当第2四半期連結累計期間においてもコロナ禍の影響を受け、継続して営業損失を計上しているため、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するため、当社グループは財務状況の安定化を図るとともに、事業の収益改善及び費用削減等の施策を行うこととしております。2021年6月に財務基盤の強化のため、資本性劣後ローンによる資金調達を実施いたしました。

また、収益を最大化させるため、店舗毎の状況に応じた営業時間の見直しや、それでも収益改善が見込めない店舗の退店により、全社的な収益性の改善を図ります。これと並行して、地域子会社の統廃合、地域子会社内の営業管轄区割りの統廃合、本社組織のスリム化など、管理面の効率化も進めてまいります。

当連結会計年度もコロナ禍の影響は2022年3月を目処に徐々に回復が進むものの、一定程度は残ることを想定しており、金融機関等との緊密な連携関係のもと、2021年8月にコミットメントライン契約を再締結し、十分な資金調達を実施することで財務基盤の安定化を図りながら、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

当社グループとしては、これら施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。